

計 算 書 類

自 2022年10月 1 日

至 2023年 9 月30日

第77期

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホテルズ水戸

貸借対照表

2023年9月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 51,151 】	【流動負債】	【 98,341 】
現金及び預金	20,722	買掛金	13,872
売掛金	22,940	1年内返済予定の長期借入金	45,100
商品	368	未払金	10,690
原材料	2,991	未払費用	2,398
貯蔵品	1,004	前受金	7,327
未収入金	2	預り金	3,184
前払費用	3,118	未払消費税等	15,602
立替金	221	未払法人税等	166
貸倒引当金	△ 219	【固定負債】	【 762,019 】
【固定資産】	【 888,378 】	長期借入金	761,000
(有形固定資産)	(879,072)	受入保証金	1,007
建物	635,964	長期前受金	12
構築物	6,647		
機械及び装置	437		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	77,659		
土地	158,363		
(無形固定資産)	(3,205)		
ソフトウェア	2,267		
電話加入権	937		
(投資その他の資産)	(6,100)		
投資有価証券	1,550		
出資金	330		
長期前払費用	54		
差入保証金	4,165		
		負債合計	860,361
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	【 79,168,646 】
		【資本金】	【 10,000,000 】
		【資本剰余金】	(509,200,420)
		(その他資本剰余金)	(509,200,420)
		【利益剰余金】	【 △440,031,774 】
		(その他利益剰余金)	(△440,031,774)
		繰越利益剰余金	△440,031,774
		純資産合計	79,168
資産合計	939,530	負債・純資産合計	939,530

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月 30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		369,656
【売上原価】		330,224
売上総利益		39,432
【販売費及び一般管理費】		23,999
営業利益		15,432
【営業外収益】		
受取利息		
受取配当金	2	
助成金収入	410	
雑収入	162	576
【営業外費用】		
支払利息	6,806	
雑損失	4	6,810
経常利益		9,197
【特別損失】		
固定資産除却損	263	
有価証券売却損	24,241	24,504
税引前当期純損失		△15,306
法人税、住民税及び事業税	166	166
当期純損失		△15,473

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年10月1日 至 2023年9月30日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	509,200	509,200	△424,558	△424,558	94,642
当期変動額						
当期純損失	-	-	-	△15,473	△15,473	△15,473
当期変動額合計	-	-	-	△15,473	△15,473	△15,473
当期末残高	10,000	509,200	509,200	△440,031	△440,031	79,168

	純資産合計
当期首残高	94,642
当期変動額	
当期純損失	△15,473
当期変動額合計	△15,473
当期末残高	79,168

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～59年
機械及び装置	8～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

486,001,000株